

## P-6-5

### 地域連携用広報紙を活用した渉外活動

山口赤十字病院 総務企画課

○藤井真由美、國弘 哲哉、上田 哲也

【背景】当院は地域医療連携強化の一環として渉外担当者を配置し、地域の医療機関とのコミュニケーションを高める活動を行っている。この取組みを進めるに当たり、地域の医療機関にアンケート調査を実施したところ、当院医師の専門分野や当院が行っている医療行為の情報が欲しいとの意見が多く寄せられた。【問題点】当院は県外の大学病院からの医師派遣が多いこと、周辺地域に当院出身の開業医が少なく、近隣の公的医療機関に比べ情報共有に差が生じていること、今まで焦点を絞った渉外活動を行ってこなかったことなどが要因と考えられた。【実施策】地域の医療機関向けに、病院広報紙と比べてより専門的な内容を載せた地域連携用広報紙を作成し配布することとした。また、紙面に関係深い医療機関や主な連携先を選定し、渉外担当者が診療所医師等への面接時に意図を説明しながら手交も行うこととした。記事内容は広報担当課（渉外担当者も所属）で候補を選定し、関係医師に執筆を依頼している。また、執筆するには訪問先の選定や、訪問先へのコメントも依頼している。記事は当院が特に力を入れているもの（内視鏡外科手術センター関連）や、新たに赴任した医師の専門分野（紹介を期待するもの）などの紹介を中心としている。【効果】訪問を重ねることで、訪問先の医師とのコミュニケーションが高まり、患者の状況や当院への苦情や意見も伺え、それを診療部門にフィードバックすることで情報共有が深まった。また、窓口の受付担当者や看護師とも情報交換ができ、医師への依頼も円滑になった。【今後の方向】渉外担当者だけでなく、診療部門なども含めた訪問活動など一層、顔の見える関係作りが必要がある。また、病院全体をもっと知ってもらうため、診療だけでなく、他の専門分野の紹介（認定看護師等）も併せて行うこととしている。

## P-6-7

### 「高齢者、認知症に優しい病院」をめざした取り組み

北見赤十字病院 精神保健対策推進室

○福島恵美子

【はじめに】当院の周辺地域は全国平均より高齢化率が高く、今後もさらに上昇することが予測されている。当院を利用する高齢者や認知症者も多く、その方達が安心して当院を利用できるように、「高齢者、認知症に優しい病院」をめざした取り組みを報告する。【活動内容・結果】平成28年度から新入職員オリエンテーションにおいて「高齢者、認知症の理解」という講義を行っている。受講者は毎年60名前後である。加齢に伴う心身の変化や認知症の症状等、事例を交えて説明し、接する際の心がけやポイントを伝えている。参加者のアンケート結果は概ね好評で、「高齢者への配慮の意欲を感じ、自分もしっかり実践しなければと思った」、「高齢者や認知症の方との関わり方が勉強になった」、「高齢者が使用しやすい環境を自分も働くなかで考えていきたい」等前向きな意見が多かった。認知症サポーター養成講座は年4回開催し、過去3回で延べ263名が受講した。当院の委託業者へも参加を呼びかけ、清掃業者やビル管理会社、売店等からの参加もある。アンケート結果では、「多くの職員がこの講座を受講してもらいたい」という意見も多い。また、当院の売店は、A市から「認知症サポーターのいるお店」にも認定され、新聞や地元情報誌にも掲載された。【まとめ】病院内で高齢者や認知症者に接するのは医療職だけではない。多くの職員が高齢者や認知症について理解している、必要時にさりげなく支援ができ、高齢者や認知症者が安心して当院を利用できるように繋がる。また、当院職員も地域住民であり、知識を得た職員が地域で支え合っていく一端を担うことは、赤十字の職員としてもとても重要であると考えられる。今後も「高齢者、認知症に優しい病院」をめざした取り組みを行ってきたい。

## P-6-9

### 尿道留置カテーテルアセスメントシートの活用と効果

大分赤十字病院 滅菌・感染管理課<sup>1)</sup>、大分赤十字病院<sup>2)</sup>

○鎌田 善子<sup>1)</sup>、足達 節子<sup>2)</sup>、亀井奈央子<sup>2)</sup>

A病院の感染管理認定看護師として2016年から訪問看護師と同行して、在宅の尿道留置カテーテル使用中の患者の感染管理介入を行っている。中には「尿道留置カテーテルの抜去はできなかったのだろうか」、「患者や家族の意向を確認したのだろうか」といった疑問を持つ症例に遭遇する。在宅での尿道留置カテーテルの使用は「神経因性膀胱」、「尿閉」その他介護力の問題が大きく影響するといわれている。一方病院内で約9年前からカテーテル関連尿路感染サーベイランス（CAUTI）を実施している。年々不要な尿道留置カテーテルの早期抜去の意識が高まり、昨年度のデータでは一般的な外科術後の平均使用日数は3、4日、慢性疾患患者の平均使用日数は7日であった。不要なカテーテルの早期抜去の意識が高くなった一方で、前院から挿入している患者のカテーテル抜去は困難な場合が多い。急性期の治療を終え元の施設に戻る場合、尿道留置カテーテルの評価をしないまま転院している事が多い。在院日数の短縮化も関与していると考えられるが、スタッフに挿入理由を確認しても明確な回答がなかったり、排尿形態が施設の受け入れにも影響する現状があり、カテーテル抜去のアセスメントや評価をしていない。スタッフ個人のアセスメント能力に変わられている現状から。そこで感染管理の立場からCAUTIデータを活用して、当院の平均使用日数である「7日」を目標に、7日以上連続して尿道留置カテーテルを使用している患者を対象にして、排尿に関するアセスメントツールとして「尿道留置カテーテル関連アセスメントシート」を作成した。これはカテーテル抜去を目的とするものではなく、排尿に関して患者や家族と話し合う機会として活用してもらい、その効果について報告をする。

## P-6-6

### 地域連携を通じて高齢者福祉施設と協働開催した感染対策講座

清水赤十字病院 医療社会事業部 地域医療連携課

○石井 康浩、大川 浩二

【目的】インフルエンザ等の感染症の流行は、患者のみならず高齢者施設や教育の場、家族システム等、様々な環境下において脅威となり得る。当院では感染管理認定看護師である看護部長が2017年7月に着任したことから、地域連携を通じて医療介護福祉従事者への感染対策の啓発を促進することで地域全体の生活の質向上や地域住民の健康管理に寄与できるものと考え企画した取り組みである。【方法】町内の特別養護老人ホームと協議を行い、協働開催することで互いの施設職員の参加を呼びかけた。さらに、町内の小・中・高校や幼稚園教諭や保育士への呼びかけ、近隣町村の保健福祉担当係への周知も行った。本格的にインフルエンザ等の感染症が流行する前の10月に日程調整し「地域感染管理研修会」を開催。感染管理認定看護師より感染症防止対策について講義を行った。【結果】本研修会後のアンケートでは「手洗い」の重要性に関する再認識があった一方で、利用者や施設内の感染対策などに課題を感じている職員が多いことが確認された。研修開催後、高齢者施設よりグループワークを通じて感染管理について話し合いたいという要望があったため、感染管理認定看護師との調整を行い、2018年2月「ケア・カフェ@とちしみず」にて再度研修会を開催し理解を深めていった。【結論】医療に対する知識は、地域はもとより教育の場等においても考え方の相違があり、必ずしも安全かつ正確な感染対策が実施されているとは言えない状況がある。認定看護師が有する知識技術と地域連携機能を掛け合わせることで、地域全体の感染管理に対する考え方の共有が図られるとともに知識の底上げができたものとする。今後も、地域包括ケアシステムの構築に向けて当院の有する機能を地域に向けてどのようにアプローチしていくか検討と対策を模索していきたい。

## P-6-8

### 認知症高齢者の入院時のアセスメントに必要な情報

小野田赤十字病院 看護部

○三澤 ゆう子、木村 美姫、那須 呂美

【はじめに】A病棟は入院患者の84.24%を高齢者が占め、うち23.1%に認知症の既往または認知症状が認められる。入院時に適切な情報収集を行うことにより、認知症高齢者に統一した対応が行え、BPSDの出現や悪化予防に繋げることができるとは思っていた。そのためには経験や知識に左右されなくなく看護師全員が情報収集、記載できるシートが必要であると考え、シート作成前に、病棟看護師が認知症高齢者の入院に必要としている情報を把握するため本研究に取り組んだ。【方法】平成29年にA病棟に入退院した認知症高齢者の看護情報提供書等の患者に関する68項目を抽出。5段階評価尺度を用いた選択方式のアンケートを作成。A病棟に勤務する看護師にアンケートを実施。回収後、評価尺度を点数化し平均点を求めた。また、68項目をKJ法を用いて6つのカテゴリに分類し各カテゴリの平均点を求めた。【結果・考察】必要ではないと回答された項目はなかった。「本人の望むこと」の平均値が最も高かった。カテゴリ別では「家族について」「その人らしさ」「認知機能・症状」の順で平均値が高かった。これらの結果より、A病棟看護師は以下の3つについて考えていることがわかった。一つ目は、本人の望むことを最も大切にしなければならぬが、家族のおかれている状況も理解した上でケアを行う必要がある。二つ目は、患者の価値観を理解し、個性のある関わりをもつことでBPSDの出現や悪化予防に繋げることができると考えている。三つ目は、認知症状を理解して危険予知、回避に繋げたいと考えている。【結論】A病棟看護師は認知症高齢者の入院時に、「家族について」「その人らしさ」「認知機能・症状」についての情報が必要と考えていることが明らかとなった。

## P-6-10

### 視覚障害者用長野県版スマートサイトの導入

諏訪赤十字病院 眼科部

○今井 美和

1はじめに 視覚障害者に対してロービジョンケアを行える施設に連携するために医療者向けの連携先一覧と患者向けのリーフレットを作ったので紹介する。2背景 2017年眼科外来患者など342人に対して「見えづらくなってきた時に、どんな情報提供を行うのが適切か」を問うアンケートを行った結果「困ったことを相談できる施設をまとめたパンフレットが欲しい」という意見が約93%を占めた。3方法 1) 長野県眼科医会のスマートサイト担当の医師と医療者向けの連携先一覧を作った。2) 患者向けのリーフレットを作製し県内の各眼科に配布した。4結果 1) 医療者向け連携先一覧は昨年長野県眼科医会ホームページにアップされ、連携施設によって対応できることを早見表から探することができるようにしたことで、ロービジョンケアに明るくない眼科でも患者のニーズに応えられる施設を紹介することが可能となった。2) リーフレットは全国的に稼働している主な物に倣い、三つ折・裏表印刷にした。表には、概ね身体障害者手帳が取得できる基準や、手帳取得後に受けられる福祉サービスなどの情報を入れた。裏には「見る」事に関して困っている欄にチェックを入れ番号などれば相談ができる施設がわかるようにした。豆知識が入ることで字数が多くなってしまったためB4で作製した。5考察 スマートサイトでは矯正視力が0.5以下になると患者にリーフレットを渡すのがいいとされている。リーフレットは必要最低限の情報提供にして実際に連絡をとるわけだが、施設に行くのが難しい場合は施設スタッフが眼科まで出向いてくれる中間型アウトリーチも可能である。今まで治療が終わっても視力が出ず、徐々に見えなくなり不安でいる患者の一助になると思われる。